



対内直接投資推進委員会 (2008年度)

委員長 杉江 和男

DIC
取締役社長執行役員

1945年北海道生まれ。70年北海道大学大学院工学研究科修士課程修了後、大日本インキ化学工業(現・DIC)入社。2001年取締役経営企画部・海外管理部・広報部管掌、2002年常務取締役、2004年専務取締役、2006年取締役副社長、2008年代表取締役副社長執行役員、2009年4月代表取締役社長執行役員に就任。

2002年10月経済同友会入会、2006年度より幹事。2004～2005年度創発の会副座長、2005～2006年度対内直接投資推進委員会副委員長、2006年度経済政策委員会副委員長、2007～2008年度対内直接投資推進委員会委員長、2009年度企業経営委員会副委員長。

副委員長(役職は09年4月1日現在)

金子 剛一
(住友スリーエム 取締役副社長)

陳野 浩司
(グローバルMAパートナーズ 取締役社長)

永山 妙子
(カリヨン証券会社 東京支店 特別顧問)

林 明夫
(開倫塾 取締役社長)

林 康夫
(日本貿易振興機構 理事長)

柳 省三
(日本スベンサーズチャーター
シニアディレクター)

委員34名

外国企業の誘致を推進して 日本経済の活性化を図る

外資アレルギーを払拭する 広報・啓発活動を展開

対内直接投資の有用性については、一般的に十分に理解されていると思いますが、いざ具体的な話になると議論が進まず、多くの意見が「総論賛成・各論反対」に集約されてしまいがちです。各論反対の意見のほとんどは、外国企業の誘致による国内競争の激化や、技術流出の危険性を理由としており、日本経済に根強く残る、外国資本に対するアレルギーを実感させられます。

外資アレルギーや総論賛成・各論反対の世論は、対内直接投資の推進における大きな阻害要因になっています。まず、この意識を払拭しなければ、対内直接投資の拡大は図れません。私たちは、その理解と促進のために、経済同友会会員のみならず、政府関係機関や地方自治体の企業誘致担当者を対象に講演会やシンポジウムを開催するなど、広報・啓発活動を展開してきました。

当委員会が目指すのは、海外の資本および視点が、雇用の促進や生産性の向上を図り、その結果として日本経済を活性化させることで

す。決して無条件に対内直接投資拡大を望んでいるのではありません。つまり「外国資本の導入」が“目的”ではなく、拡大はあくまで「経済活性化」への“手段”なのです。

2004年時点で、外資系企業は合わせて約100万人の雇用を創出しています。これまでの日本にないビジネスモデルで新しい需要をつくり出している外資企業もあります。このような実績もきちんと評価し、日本全体が対内直接投資を活用して、元気のある日本経済の実現に向けて取り組んでいくことが重要です。

海外企業との協働に必要な 語学力アップの対策

委員会活動の中で課題として議論されたのが、日本人の語学力の問題です。外国企業を誘致する際、日本の文化や価値について知識のない相手にそれを説明して理解してもらい、さらに日本への投資を納得させるには、かなり高度な語学力が必要です。外資系企業に就職した場合でも、自分の考えを相手に伝え、相手の話を理解できる最低限の語学力がないと実力を発揮できません。それを今の教育制度で解決

できるのでしょうか。

日本の将来を中・長期的視野で展望すると、生活やビジネスの場で語学は必須となり、早急に語学力アップの対策を講じなければなりません。こうした語学力対策の重要性は、報告書でも強く提起してきました。また、外国人に日本をよく理解してもらうために、在日外国人や留学生、観光客を受け入れる環境の整備や、日本ファンを増やす取り組みなど、国を挙げて行う交流強化の必要性を訴えてきました。

今後、経済の活性化によって日本が魅力的な国になれば、外国資本は惜しまず日本に投資すると思います。また、日本の国際競争力を向上させる取り組みそのものが、結果的に外国資本を呼び込むことになるでしょう。

経済同友会ではこれまでも各委員会の提言の中で、対内直接投資拡大の必要性を提起してきました。当委員会は2008年度をもって活動を終了しますが、この対内直接投資を日本経済活性化の一つの手段として、引き続き訴えていくことが大切だと考えています。

▶ 対内直接投資推進委員会の活動報告は
17・18ページに掲載